

令和元年 11 月 20 日
近畿総合通信局奈良県山添村、上北山村でケーブルテレビの耐災害性を強化
～「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」の補助金交付決定～

総務省は、本日、令和元年度当初予算「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」に係る補助金の交付を決定しました。

この事業は、地域における災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保するとともに、超高精細度映像（4K・8K）の視聴環境の構築に資するため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）を行うものです。

近畿総合通信局（局長：佐々木 祐二（ささき ゆうじ））管内では、こまどりケーブル株式会社から申請のあった2件を交付決定しました。

【交付決定の概要】

団体名(事業主体)	事業費 (千円)	交付決定額 (千円)	整備地域
こまどりケーブル株式会社	199,823	66,607	奈良県山添村全域
	91,415	30,471	奈良県上北山村全域

※ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
概要は別紙のとおりです。

<関連報道資料>

- ・「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」に係る提案の公募（令和元年9月9日）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000120.html

- ・「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」に係る補助金の交付決定（令和元年11月20日）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000123.html

連絡先

放送部 有線放送課（担当：砂川、小田）

電話：06-6942-8571、ファクシミリ：06-6942-7622

電子メール：kinki-yuho_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

平成30年7月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビ事業者を対象に、局舎所在地の災害発生危険度、伝送路の方式及び局舎の停電対策の確認の緊急点検を行い、**停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者**が判明したため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施する。

【令和元年度予算：43.1億円】

【平成30年度第2次補正予算：15.0億円】

事業イメージ

○ 事業主体

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

○ 補助対象地域

以下の①～③のいずれも満たす地域

- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- ②条件不利地域
- ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助率

- (1)市町村及び市町村の連携主体：1/2
- (2)第三セクター：1/3

○ 補助対象経費

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等

